

○東松山市創業支援センター条例

平成27年9月24日

条例第34号

(設置)

第1条 創業を検討しているもの又は既に創業しているものへの支援を行うことにより、市の産業の発展に資するとともに、新たな雇用の場の創出を図るため、東松山市創業支援センター（以下「センター」という。）を設置する。

(位置)

第2条 センターは、東松山市箭弓町一丁目11番7号に置く。

(施設)

第3条 センターの施設は、事務室、共同事務室及び会議室とする。

(業務)

第4条 センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) センターを使用するもの（以下「使用者」という。）への創業又は経営に関する支援に関すること。
- (2) 事務室、共同事務室及び会議室の提供に関すること。
- (3) その他センターの設置の目的を達成するために必要な業務に関すること。

(休館日)

第5条 センターの休館日は、1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までの日とする。ただし、市長がセンターの管理上必要と認めるときは、臨時に休館日を定めることができる。

(使用時間)

第6条 センターの使用時間は、午前8時から午後9時までとする。ただし、市長がセンターの管理上必要と認めるときは、使用時間を変更することができる。

(使用対象者)

第7条 センターを使用できるものは、創業を検討している個人若しくは団体

又は既に創業している個人、団体若しくは法人とする。

- 2 事務室を使用できるものは、事務室の使用期間満了後も市内において引き続き事業を行う意志を有するものであって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 事業を営んでいない個人又は団体で、事務室の使用を開始する日以後1年以内に創業する具体的な計画を有するもの
- (2) 事務室の使用開始時において、創業から3年を経過していない個人、団体又は中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第5項に規定する小規模企業者
- (3) 前2号に準ずるものとして市長が認めるもの

- 3 前項の規定にかかわらず、接客を業務とする事業をセンターにおいて行おうとするものは、対象としない。

- 4 第1項の規定にかかわらず、市長は、センターの用途又は目的を妨げない限度において、共同事務室又は会議室を市長が別に定めるものに使用させることができる。

（使用手続）

第8条 センターを使用しようとするものは、規則で定めるところにより市長に申請し、その許可を受けなければならない。

- 2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用を許可しない。

- (1) 公益を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認めるとき。
- (3) その他管理上支障があると認めるとき。

- 3 市長は、必要があると認めるときは、第1項の許可に条件を付することができる。

（事務室の使用期間）

第9条 事務室の使用期間は、2年以内とする。ただし、市長が必要と認めるときは、使用を許可した期間の満了の日から1年を超えない範囲において、1回に限り使用期間を更新することができる。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、やむを得ない事情により使用期間を短縮することができる。

(使用料)

第10条 使用者は、別表に定めるところにより、使用料を納付しなければならない。

(使用料の減免)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条の使用料を減額し、又は免除することができる。

(1) 公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供するため使用する場合で、市長が必要と認めるとき。

(2) その他市長が特別な理由があると認めるとき。

(使用料の還付)

第12条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その使用料の全部又は一部を還付する。

(1) センターの管理上特に必要があるため、使用の許可を取り消したとき。

(2) 使用者の責めに帰することができない理由により、センターを使用することができないとき。

(3) 使用者が、使用料を納付した後、規則で定める日までに当該使用を取り消したとき。

(費用負担)

第13条 事務室の使用に係る次に掲げる費用は、事務室を使用するものの負担とする。

(1) 電話料及びファクシミリ通信料

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が別に定める費用

(使用権利の譲渡等の禁止)

第14条 事務室を使用するものは、使用の許可を受けた事務室を転貸し、又はその使用の権利を譲渡してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、事務室を使用するものが相続、合併等

により権利を承継する必要があると認めるときは、申請によりこれを許可することができる。

（届出事項）

第15条 事務室を使用するものは、使用期間中に企業名の変更その他規則で定める事由が生じたときは、市長に届け出なければならない。

（許可事項）

第16条 事務室を使用するものは、次の各号のいずれかに該当する場合は、市長の許可を受けなければならない。

- (1) 第8条第1項の規定により許可を受けた事項を変更しようとするとき。
- (2) 事務室に模様替えその他の工作を加えようとするとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事由が生じたとき。

（使用の制限）

第17条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又はセンターの管理上特に必要があると認めるときは、許可に係る使用の条件を変更し、若しくは使用を停止し、又は当該許可を取り消すことができる。

- (1) 不正行為により使用の許可を受けたとき。
- (2) 使用の目的又は条件に違反したとき。
- (3) 施設を故意又は重大な過失により損傷したとき。
- (4) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が使用することを不相当と認めるとき。

2 市長は、使用者が前項各号のいずれかに該当する理由により、同項の処分を受け、これによって損失を受けることがあっても、その補償の責めを負わない。

（原状回復）

第18条 使用者は、その使用の期間が満了したとき、又は前条第1項の規定により使用の停止若しくは許可の取消しの処分を受けたときは、速やかに施設を原状に回復しなければならない。

（損害賠償）

第 19 条 使用者は、自己の責めに帰すべき理由により、その使用中にセンターの施設若しくは設備を損傷し、又はセンターの物品を亡失し、若しくは損傷したときは、これを修理し、又はその損害を賠償しなければならない。

(委任)

第 20 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 第 8 条の規定による使用手続に関し必要な行為は、この条例の施行の日前においても、同条の規定の例により行うことができる。

附 則 (令和 2 年 12 月 24 日条例第 36 号)

(施行期日)

1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の第 9 条第 1 項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に事務室の使用又は使用の更新の申請をしたもの（施行日前に事務室の使用の申請をした場合において、施行日以後に事務室の使用の更新の申請をしたものを除く。）について適用し、施行日前に事務室の使用又は使用の更新の申請をしたもの（施行日前に事務室の使用の申請をした場合において、施行日以後に事務室の使用の更新の申請をしたものを含む。）については、なお従前の例による。

別表（第 10 条関係）

| 種別 | 単位 | 使用料 |
|-------|--------------------|----------|
| 事務室 | 使用面積 1 平方メートルにつき月額 | 2, 000 円 |
| 共同事務室 | 1 人につき日額 | 1, 000 円 |

| | | |
|-----|------------|---|
| 会議室 | 1 回 2 時間まで | 1, 0 0 0 円（事務室及び共同事務室を使用しているものが使用するときには、無料とする。） |
|-----|------------|---|

備考 共同事務室を 1 月間継続して使用するものに係る当該期間の使用料は、
1 人につき月額 5, 0 0 0 円とする。